

福島県知事、遅すぎた「全原発廃炉宣言」

～ 事故原発と数十年にわたり同居せざるを得ない「無残な現実」～

佐藤雄平知事が県内の原発全10基の廃炉を宣言した。しかし、あまりにも遅すぎた。既に県議会では全原発廃炉を求める意見書が採択されていて、どのみち、「全廃炉」は避けられないことだった。事故から8ヶ月も経って「廃炉宣言」されても福島の住民にとって事態は何も変わらない。ほとんどの人は「何を今さら」と思っているだろう。

～ まずはニュースより ～

<福島県>「全原発の廃炉前提」復興計画の方針固める

毎日新聞 11月30日(水)11時21分配信

福島県は30日、年内の策定を目指す東日本大震災と東京電力福島第1原発事故に対する同県の復興計画で、**福島第2原発も含めた県内の原発全10基の廃炉を前提とする方針を固めた**。同日午後、佐藤雄平知事が記者会見して発表する。

福島県は8月に策定した復興ビジョンで「原子力に依存しない社会」を掲げたが、廃炉は明記していない。佐藤知事も第1原発1～4号機の廃炉は明言しているが、同原発5、6号機と福島第2原発については「再稼働はあり得ない」と述べるにとどまっていた。一方、同県議会は10月、全基の廃炉を求める請願を採択している。

30日午前の県の幹部会議で、廃炉を前提に、原発が無くなった場合の雇用や自治体財政への影響などを話し合った。復興計画を担当する野崎洋一・県企画調整部長は会議後、「復興ビジョンで掲げた脱原発の理念は変わらない。将来的には原発の無い福島がある」と強調した。【関雄輔】

「廃炉宣言」をしたところで、原発が福島から消えて無くなるわけではない。事故を起こした原発の解体作業には、政府の試算ですら30年以上かかる。高レベル核廃棄物に至っては数百年以上にわたって管理し続けなければならない。日本の国土全体を守るためには、**原発事故で汚染された福島の地を日本の核廃棄物中間貯蔵・最終処分場にせざるを得ない可能性が迫っている現実を直視しきれていない。**

自ら「安全宣言」を出して農産物の安全アピールに駆け回ったり、「20mSv 基準」導入に動いたり、御用学者の筆頭である山下俊一氏を福島医科大副学長に据え、放射線健康リスク管理アドバイザーにあたらせたりと、彼がやってきたことは原発事故の被害の実相を過小評価することばかりだった。口から出る言葉は「国が責任を持って・・・」ばかりで、何の主体性も発揮できない典型的な雇われ知事の哀れな姿をさらすばかりだ。

私がここまで酷評するには理由がある。

- 原発の爆発事故後、原子力安全委員会から出た「安定ヨード剤を直ちに服用させる指示」を実質、無視し大量の被曝者を発生させた。
- 根拠のない安全宣言を出し、放射能汚染された食品を流通させてしまった。あわい期待を農家に抱かせて米の作付けを許可し、不十分な検査体制のまま出荷を続けた。その挙句、相次ぐ高濃度放射能汚染米が次々と発見される異常事態を招いた。信頼感を損ねた福島産の米を買う人は今後、激減するだろう。
- 36万人の子どもたちを疎開させず、高濃度汚染地帯に留めおいたままにしていることは犯罪的である。
- 復興キャンペーンと称して、高濃度汚染地帯で各種スポーツ大会やイベントを繰り返している。

他にも数えあげればきりが無い。一連の行動を集約すると、地域住民のいのちより自治体組織を守ることに奔走していると言ってい。福島県から住民が大量に転出すれば自治体としての「税収が大幅に減少する」ことになる。自治体の機能低下は免れない。**[地域住民のいのちと健康]と[自治体機能の維持]がてんびんにかげられ、後者を優先**しているようにしか見えない。この判断は正しいか？

「自治体機能を維持しながら、除染によって当面の復興を目指す」という発想は、おそらく「幻想」に終わる可能性が高い。佐藤知事はいまだに原発の過酷事故がもたらす悲惨な現実を理解しきれていないように見える。

チェルノブイリ原発事故後の周辺地域が今どうなっているかを冷静に知るべきである。そこは自治体もなく、人も住まない「死の町」になっている。「自治体」とは、人が安心して居住生活ができればじめて成り立つ機能だ。せめて未来のフクシマ復興のためにも、子どもたちだけでも転居をさせておくべきなのだ。

*チェルノブイリ周辺には、政府が用意した新たな居住地域になじみずに戻ったわずかなお年寄りだけが生活している。

「放射能不検出」の食材だけを給食に使用！

～ 札幌市、学校給食の食材は検出限界4Bq未満に限定することを宣言 ～

札幌市の上田市長が学校給食の食材について「国の暫定基準値を下回っていても使用しない」と記者会見で宣言した。私が知る限りでは全国で初の対応となる。

子どもたちの健康のために、「国の基準では信用できないので自主的に判断させていただきます」と宣言したのだ。言わば国に対して不信任を突きつけた形だ。この宣言の意味は極めて大きい。

道内最大都市である札幌市は、日本中から食材が集まってくる。国の「暫定基準値をクリアした汚染食材」は堂々と流経路にのってまずは札幌に集中することになる。日本の暫定基準値500Bq/kgが異常に高い設定になっていることは今や多くの人々の周知の事実である。

子どもを持つ母親の立場からすれば、家庭で努力して安心な食材で対応しても、「学校給食」が未検査状態ではとても安心して学校に通わせることはできない。札幌市の対応は、どれだけ多くの母親たちの安心につながったことか。

下図の世界の基準値を改めて見てほしい。チェルノブイリ原発事故で白血病や甲状腺をはじめ多種多様な放射能による健康被害が多発したベラルーシやウクライナの基準より10倍以上も高い状態を国は放置してきたのだ。

札幌市の対応は、冷静に見れば特別に厳しいものではない。月2回程度、2検体だけを対象にしている。くぐり抜けて混入するケースも起こりうるだろう。予算や設備面でこれが市としての限界なのかもしれない。国が除染作業や原発、軍事費に莫大に投入する予算を、こうした対策に回し、流通にのる前の段階で止めることが何より有効な対策になる。

この国には「思いやり」という美しい言葉がある。是非、その「思いやり」を予算という形で実行し、子どもたちの給食を守ってほしい。

- 平成23年度の在日米軍関連経費(思いやり予算) **1,858 億円**
- 基地周辺対策費 **1,739 億円**
- 沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係費 **101 億円**
- 米軍再編関係費 **1,161 億円**
- 提供普通財産上試算(土地の賃料) **1,658 億円**
- 基地交付金 **394 億円**

**沖縄「思いやり関連予算」
総計 6911 億円**

北海道新聞

2011年(平成23年)11月29日(火曜日)

給食は「不検出」食材だけ

札幌市教委が12月から独自に始める学校給食食材の放射性物質検査について、同市の上田文雄市長は28日、微量でも放射性物質を検出した食材は、放射性セシウムで1キログラムあたり500ベクレル以下に下回っていても、使わない方針を示した。道内道教委によると、道内で学校給食食材の放射性検査を始める予定の自治

札幌市教委、放射能検査

全国有数の厳格対応

体は、札幌以外にない。道外で実施している自治体のうち6月から始めた横浜市は、暫定基準よりも低い場合は「その都度、使用の可否を判断している」と(横浜市教委)という。上田市長は同日の記者会見で検査の実施方針を明らかにした中で、**検出限の4ベクレル未満を示す食材しか使わない考えを表明。全国の中でも厳しい**

対応を取ることにしている(安全性をめぐり)国民的合意が成立していない。子供たちの食の安全に万全を尽くしたい」と述べた。検査する食材は、国が放射性物質の検査対象としていた1都16県産の青果物や鶏肉、牛肉、魚など。月2回程度、2検体ほどを抽出し、北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(札幌市豊平区)で調理前日、放射性セシウムと放射能ヨウ素の濃度を計測する。



これで安全ですか？給食大丈夫ですか？

